

# 教育研究業績書

2016年10月01日

所属：幼児教育学科

資格：講師

氏名：大津 尚志

研究分野	研究内容のキーワード
フランスにおける市民教育カリキュラム史	市民性、フランス、カリキュラム、市民教育
学位	最終学歴
修士（教育学）	東京大学大学院 教育学研究科 生涯教育計画コース 博士課程 満期退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>1 教育方法の実践例</b>		
1. 学生の授業外における学習促進のための取り組み	2013年4月～現在	少人数で行う授業では、博物館などを訪問することを企画して、教室内ではできにくい「モノをとおした学習」を授業時間外に行うことにしている。
2. 学生の授業外における学習促進のための取り組み	2012年4月～現在	授業中に読書レポート課題をだし、読書活動を習慣づけることの助となるように指導している。
3. 学生の授業外における学習促進のための取り組み	2010年4月～現在	授業中にできるだけ書物や資料を回覧することによって、読書活動への啓発につとめている。
4. マルチメディア機器を利用した授業	2010年4月～現在	授業で、必要に応じてビデオ、DVDの視聴覚教材を使用している。外国の教育について学習するために、筆者自身が撮影したフランスにおける授業ビデオや写真も使い外国の教育についての理解を深めさせている。
5. 特色ある教育方法の実践例	2010年4月～現在	学習カルテを作成し、毎回授業終了5分前あたりの時間を利用して、本時に学習したことをまとめること、疑問点を書くことを学生に行わせている。文章を書く力を養成することもねらいの一つとしている。
<b>2 作成した教科書、教材</b>		
1. ポケット教育小六法（2015年版）	2015年3月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
2. ポケット教育小六法（2014年版）	2014年3月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
3. ポケット教育小六法（2013年版）	2013年4月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
4. 新版 社会科教育事典	2012年6月	「フランスの社会科の動向」を担当した。（pp. 368-369）フランスの社会科系教科（小学校では、世界の発見、歴史、地理、市民・道徳、中学では歴史、地理、市民、高校では歴史、地理、哲学、経済・社会科学、市民・法律・社会）について、最新の学習指導要領および2006年に策定された「共通の基礎」との関係にも言及しながら論じた
5. ポケット教育小六法（2012年版）	2012年4月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
6. ポケット教育小六法（2011年度版）	2011年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
7. ポケット教育小六法（2010年度版）	2010年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
8. ポケット教育小六法（2009年度版）	2009年05月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
9. ポケット教育小六法（2008年度版）	2008年05月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
10. 特別活動のフロンティア	2008年04月	大学・短大の教職関係の授業（特別活動の研究など）で利用可能なテキストとして作成した。
11. 生徒指導のフロンティア	2007年05月	大学・短大の教員免許取得課程における「生徒指導」関係の授業で使用可能なテキストである。「校則の問題」の節の分担執筆を行った。
12. 学校教育のフロンティア	2007年04月	大学・短大の「教育原理」などの授業で使用可能な、教育学の入門書である。「学力観と教育評価に関する近年

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>2 作成した教科書、教材</b>		
13. ポケット教育小六法（2007年度版）	2007年04月	の動向」の章の分担執筆を行った。 教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
14. はじめて学ぶ教職の基礎	2006年11月	大学・短大で「教職の意義等に関する科目」のテキストとして利用可能な書物の編集にかかわった。
15. ポケット教育小六法（2006年版）	2006年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
16. 新2版 現代の教育を考える	2006年04月	大学・短大などで「教育原理」などの授業で利用可能なテキストにおいて、項目解説を行った。旧稿をその後の法令の改正などに応じて書き改めた。
17. 現代の幼児教育を考える〔改訂版〕	2005年10月	大学・短大の幼児教育関係の授業で利用可能なテキストにおいて、「フランスの幼児教育」の部分を担当した。
18. 現代教育のフロンティア	2005年10月	大学・短大などの「教職入門」「教育原理」などで利用可能なテキストにおいて、「新しい学力観と教育評価」の部分を担当した。
19. ポケット教育小六法（2005年版）	2005年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
20. テキストブック中学校・高等学校公民教育	2004年03月	大学の「公民科教育法」の授業などで利用可能なテキストにおいて、「諸外国の公民教育 フランス」の部分を担当した。
21. ポケット教育小六法（2004年版）	2004年03月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
22. 歴史の中の教育 教育史年表	2003年12月	大学・短大などで「教育史」「教育原理」などの授業で利用可能な年表（教材）の編集に携わった。
23. ポケット教育小六法	2003年09月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
24. ポケット教育小六法	2003年09月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。
25. 現代の幼児教育を考える	2003年05月	大学・短大などで幼児教育関係の授業で利用可能なテキストにおいて、「世界の幼児教育を考える」という章のうち「フランス」の部分を分担執筆した。フランスの幼児教育制度、教育要領について紹介した。
26. 新版 現代の教育を考える	2003年04月	大学・短大などで「教育原理」などの授業で利用可能なテキストにおいて、項目解説を行った。
<b>3 実務の経験を有する者についての特記事項</b>		
<b>4 その他</b>		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>1 資格、免許</b>		
<b>2 特許等</b>		
<b>3 実務の経験を有する者についての特記事項</b>		
<b>4 その他</b>		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
1. 法と教育のフロンティア	共	2015年3月	晃洋書房	「教育課程と法」pp.57-65.を執筆した。教育課程と法律の関係について、歴史的にさかのぼり最新の問題にいたるまでを扱って論じた。  共著者：伊藤良高、永野典嗣、荒井英治郎ほか
2. 道徳教育のフロンティア	共	2014年9月	晃洋書房	「道徳教育の歴史②」「フランスの道徳教育」「ドイツの道徳教育」(pp.26-33.、pp.109-112.、pp.112-115)を担当した。戦後の日本の道徳教育の歴史、およびフランス・ドイツの道徳教育の特色について論じた。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
3. 教育と福祉の課題	共	2014年8月	晃洋書房	共著者：伊藤良高、富江英俊、永野典嗣、富田晴生ほか 「フランスの保育者資格制度と養成」の章を担当した。日本ではこれまでほとんどとりあげることのなかった、フランスの保育者制度について及び養成制度についてその特徴を論じた。
4. 教育法の現代的争点	共	2014年7月	日本教育法学会編、法律文化社。	共著者：伊藤良高、小野田正利、北野幸子、富江英俊、中村明美、下坂剛、橋本一雄、桐原誠、香崎智郁代、田添ゆかり、永野典嗣ほか 「スクール・セクハラと子どもの人権」を担当した。(pp.162-165.) スクールセクハラについて最新まで含めての判例動向、法社会的な実態データ、教育委員会の対応動向まで含めて論じた。
5. 教育と教師のフロンティア	共	2013年04月	晃洋書房	「教育課程の動向と問題点」「スクール・セクハラの実情を考える」の部分を担当した (pp.55-60, pp.127-129.)。いわゆる「ゆとり教育」を導入した平成10年版学習指導要領から平成20年版学習指導要領への移行に際する問題についてを中心に、またスクール・セクハラについて実証データをあげながら実情を論じた。
6. 新版 生徒指導のフロンティア	共	2013年04月	晃洋書房	共著者：伊藤良高、荒井英治郎、橋本一雄、永野典嗣、香崎智郁代、青木研作、安部和歌葉、富田晴生、宮木昇、池上徹ほか 「生徒指導と市民性教育」の部分を担当した (pp.14-19.)。生徒指導と市民性教育の関係について、文部科学省の『生徒指導提要』に触れながら、おもに校則と生徒指導・市民性教育、地域社会と生徒指導・市民性教育の二点に論点を絞って言及した。
7. 新版 社会科教育事典	共	2012年06月	ぎょうせい	共著者：伊藤良高ほか 「フランスの社会科の動向」を担当した。(pp.368-369) フランスの社会科系教科 (小学校では、世界の発見、歴史、地理、市民・道徳、中学では歴史、地理、市民、高校では歴史、地理、哲学、経済・社会科学、市民・法律・社会) について、最新の学習指導要領および2006年に策定された「共通の基礎」との関係にも言及しながら論じた。
8. 子ども・若者政策のフロンティア	共	2012年04月	晃洋書房	共著者：多数 「フランスの子ども・若者政策」の部分を担当した。(pp.93-96.) 近年フランスで押し出されている子ども・若者政策のうち、「すべての児童・生徒の生徒の成功のために」という政府報告書からはじまり、様々な子育て環境の政策、進路指導、政治参加能力などの問題を扱った。
9. 教育紛争判例詳解	共	2011年03月	学事出版	共著者：伊藤良高ほか 「私立高校における適正な原級留置の範囲」「学校設置者の議員による質問・視察等の適法性」「任期付保育士に対する再任用拒否の適法性」を担当した。教育関係判例に関するそれぞれの事件の評釈をおこなった。
10. 教育課程論のフロンティア	共	2010年09月	晃洋書房	共著者：坂田仰、山口亨ほか 「教育課程の編成と評価」「イギリスの教育課程」「フランスの教育課程」を担当した。「教育課程の編成と評価」では、教育課程の編成について、PDCAサイクルや「特色ある学校づくり」などの実態を論じ、学校評価を行う際の問題点を指摘した。「イギリスの教育課程」「フランスの教育課程」では、それぞれの国の最新のカリキュラム改革をめぐる動向を中心に論じた。
11. 新教育基本法のフロンティア	共	2010年02月	晃洋書房	共著者：大津尚志、伊藤一雄、伊藤良高、中谷彪、富江英俊、出川宏子、本多千秋、筒井由美子、杉浦健、嶋田博、池上徹、奥野浩之、佐伯知美、今田晃一、西美江、佐々木英一、李季眉、韓在熙ほか 「教育基本法の成立過程とその問題点」「教育基本法・学校教育法と新教育課程」「外国教育研究者から見た教育基本法」の3か所を担当した。新教育基本法が2006年に制定されるにいたる過程、及び制定後の学校教育法および学習指導要領の改訂について論じた。また、フランスの新教育基本法(2005年)との対比からも日本の教育基本法を論じた。
12. 公民教育事典	共	2009年06月	第一学習社	共著者：中谷彪、大津尚志、伊藤良高、久井英輔、佐伯知美、黒川雅子、新井英治郎、青木研作、富江英俊、塩野谷斎、本玉元、河内祥子 「フランスの公民教育」の章を担当した。フランスの公民教育に関して革命期(タレイラン、コンドルセ、ルペルチエ)の教育思想から、第三共和政での公民教育の導入をへて現代に至るまでの歴史の変遷をとりあつかった。2008年に改訂された最新の学習

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
13. 幼児教育のフロンティア	共	2009年04月	晃洋書房	<p>指導要領もとりあげ、解説をおこなった。 日本公民教育学会編, 共著者: 工藤文三, 今谷順重, 太田正行, 山本友和, 新井明, 上園悦史, 江口勇治, 大澤克己, 唐木清志, 木村勝彦, 桐谷正信, 栗原久, 佐藤亨, 館潤二, 水山光春, 大津尚志ほか多数</p> <p>「学校教育法と幼稚園教育」, 「フランスの子育てと幼児教育」の章を担当した。前者では2007年に大きく改訂された学校教育法の幼稚園関連部分について教育目標や学校評価について中心に論じ、フランスの法制とも対比して今後の展望などをあつかった。後者では、フランスの幼児教育について制度的な事項(保育学校、集団保育所など)についてや、子どもを自立させることを強調するDoltoの理論などに言及した。 共著者: 伊藤良高, 中尾香子, 中谷彪, 大津尚志, 富田福代, 松山由美子, 米田久美子, 伊藤美香子, 塩野谷斉, 赤坂榮, 韓在熙, 北野幸子, ほか</p>
14. フランス教育の伝統と革新	共	2009年03月	大学教育出版	<p>「道徳・公民教育」を担当した。フランスの道徳・公民教育についてフランス革命期の思想(タレイラン、コンドルセ)から、第三共和政期の「道徳・公民教育」の導入、第一次世界大戦後の動向、第二次世界大戦後、1985年の「再導入期」、さらに現代にまでわたっての歴史の変遷を素描した。 なお、本書の編集委員会には「編集幹事」として参加した。 共著者: レヴィ・アルヴァレス、荻路貫司、沼田裕之、原聡介、梅澤収、桑原敏明、上原秀一、赤星まゆみ、藤井穂高、大坂治、綾井桜子、夏目達也、星野常夫、大津尚志、細尾萌子、大場淳、古沢常雄、松原勝敏、ほか</p>
15. 特別活動のフロンティア	共	2008年04月	晃洋書房	<p>「特別活動と国旗・国歌」「アメリカの特別活動」「フランスの特別活動」を担当した。「特別活動と国旗・国歌」の章では、特別活動と国旗・国歌の関係に関する歴史の変遷、判例、独仏英米との比較などを扱った。「アメリカの特別活動」「フランスの特別活動」では、それぞれの国における特別活動に相当するものについてを扱った。 共著者: 中谷彪, 臼井英治, 大津尚志, 伊藤良高, 佐伯知美, 富田福代, 黒田明雄, 丸谷恵子, 筒井由美子, 新里利和, 新里利和, 丹松美恵, 坂本昌世, 矢野博之, 和井田節子, 田中照夫, 宮下良治, 山田真紀, ほか</p>
16. ヨーロッパにおける市民的社会的教育の発展—フランス・ドイツ・イギリス—	共	2007年12月	東信堂	<p>「小学校およびコレージュにおける公民教育」及び「イギリスの市民性教育とGCSE試験」の部分を担当した。ヨーロッパ各国の市民性教育を扱う書物において、フランスの小学校、コレージュ(中学)における公民教育すなわち「共に生活する」「公民教育」科について、その内容を扱ったとともにイギリスのcitizenship教育とその評価方法について言及した。 共著者: 武藤孝典, 新井浅浩, 山田真紀, ロベール・アッシュ, 大津尚志, 鈴木規子, 館林保江, 濱谷佳奈</p>
17. 生徒指導のフロンティア	共	2007年05月	晃洋書房	<p>「校則の問題」の部分を担当した。校則に関して、1980年代以降校則が社会問題化してきていること、それに対する文部省の対応、及び現在の校則に関する問題点などを扱った。 共著者: 中谷彪, 碓井岑夫, 本玉元, 門谷真希, 片山直美, 小林靖子, 大津尚志, 森田義宏, 筒井由美子, 伊藤良高, 丹松美恵子, 田中照夫, 富田晴生, 西本望, 片岡美華, 丸谷恵子, 塩野谷斉, 富田福代, 中谷謙, 新治玲子, 和田茂, 野口祐子</p>
18. 学校教育のフロンティア	共	2007年04月	晃洋書房	<p>「学力観と教育評価に関する近年の動向」を担当した。学力観、教育評価について学習指導要領や評価方法の問題について、より最新の動向にも触れて論じた。また、国際比較としてフランスの教育評価について前期中等教育修了試験の一実態についても言及した。 共著者: 中谷彪, 伊藤良高, 富江英俊, 小林靖子, 大津尚志, 塩野谷斉, 佐伯知美, 中谷愛, 池上徹, 門谷真希, 野口祐子</p>
19. 学校トラブル	共	2007年02月	学事出版	<p>「家庭訪問の拒否」「修学旅行での食中毒」「定期試験の出題ミスと原級留置」を担当した。学校でトラブルが生じたときの学校の対処法などを法令、判例に触れながら解説した。 共著者: 星野豊, 坂田仰, 井上健一, 岩下雅充, 大津尚志, 河内祥子, 菊澤道生, 黒川雅子, 小島優生, 櫻田直弘, 島尻直幸, 新保史生, 田中洋, 畑中綾子, 松澤幸太郎, 山口瞳, 山本順一</p>
20. はじめて学ぶ教職の基礎	共	2006年11月	協同出版	<p>「宗教教育」「教員免許取得にむけて」の部分を担当</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
21. 新2版 現代の教育を考える	共	2006年04月	北樹出版	<p>当した。</p> <p>「宗教教育」は、日本の宗教教育に関する法令などの解説とヨーロッパの公立学校と宗教教育のかかわりについて、イギリス、フランス、ドイツを取り上げて紹介した。</p> <p>「教員免許取得にむけて」は、教員免許取得にむけての学習に必要な事項について、教育職員免許法施行規則の解説を行い、またイギリスの教員養成課程で使用されるテキストの内容の紹介も行った。</p> <p>共著者：坂田仰、河内祥子、森口愛子、平田裕美子、大矢剛寛、大江葉子、永松知雄、嚮田徳子、中園孝信、関口照夫、佐伯知美、宮盛邦友、田中洋、藤原文雄、黒川雅子、小島優生、成松美枝、柴田彩千子、大津尚志、ほか</p>
22. 教育基本法のフロンティア	共	2006年04月	晃洋書房	<p>「指導助言」「教員免許制度」の部分を執筆した。</p> <p>大学・短大などで「教育原理」などの授業で利用可能なテキストにおいて、項目解説を行った。旧稿をその後の法令の改正などに応じて書き改めた。</p> <p>共著者：中谷彪、浪本勝年、中田康彦、伊藤良高、小林靖子、原清治、山口拓史、藤本典祐、相原総一郎、中谷愛、富田福代、野口祐子、松田育巳、肥後規子、深見匡、柿内真紀、鈴木昌代、矢野博之、大津尚志、和田茂、富江英俊、塩野谷斉</p>
23. 現代教育のフロンティア	共	2005年10月	晃洋書房	<p>「義務教育と教育基本法」「男女共学と教育基本法」の部分を担当した。</p> <p>教育基本法に関して、現在はその「改正」が中央教育審議会などで議論されている。第4条「義務教育」及び「第5条「男女共学」にかかわる規定について論じた。近年の「不登校」問題や「家庭教育の自由」や外国の義務教育法制について、また男女共学に関するドイツ・フランスの議論などにも言及した。</p> <p>共著者：中谷彪、塩野谷斉、伊藤良高、西本望、中谷愛、大津尚志、小林靖子、本玉元、矢野博之、富江英俊</p>
24. 現代の幼児教育を考える〔改訂版〕	共	2005年10月	北樹出版	<p>「新しい学力観と教育評価」の部分を担当した。大学・短大などの「教職入門」「教育原理」などで利用可能なテキストにおいてである。内申書を「絶対評価」で行うという問題、最近2度の学習指導要領改訂においていわゆる「新学力観」など学力観の大転換が行われているという問題、そして学力評価方法の問題、さらにフランスにおける教育評価などに言及した。</p> <p>共著者：中谷彪、伊藤良高、富江英俊、小林靖子、大津尚志、塩野谷斉、佐伯知美、水谷孝子、池上徹、西牧真里、中島弘美、岩崎正子</p>
25. 学校教育の基本法令	共	2004年03月	学事出版	<p>「フランスの幼児教育」の部分を執筆した。「世界の幼児教育を考える」という章のうち「フランス」の部分を分担執筆した。改訂版出版にあたり、法令の改正に応じて旧稿を書き改めた。</p> <p>共著者：中谷彪、富江英俊、古市久子、矢野博之、遠藤晶、伊藤美佳子、藤本典裕、塩野谷斉、伊藤良高、渡部容子、中谷愛、松田育巳、大津尚志、柴田政子、柿内真紀、鄭廣姫、千葉たか子、浪本勝年、ほか</p>
26. テキストブック 中学校・高等学校 公民教育	共	2004年03月	第一学習社	<p>「博物館法」の部分を担当した。学校教育にかかわる法令の解説集である。博物館法に関して、学校教育との関わりに重点をおきながら解説した。特に新学習指導要領において「調べ学習」が推奨されていることに言及した。</p> <p>共著者：坂田仰、星野豊、斎藤一久、山本順一、小川佳万、藤原文夫、菅沼日出彦、加藤崇英、小島優生、横山泉、小川正人、山口瞳、黒川雅子、大川るみ、大迫章史、横澤幸仁、田中洋、岩下雅充、関谷みのぶ、河内祥子、根本彰、大津尚志、ほか</p>
27. 世界の法教育	共	2003年10月	現代人文社	<p>大学の「公民科教育法」の授業などで利用可能なテキストにおいて、「諸外国の公民教育 フランス」の部分を担当した。</p> <p>フランスのコレージュにおける公民科教育、リセにおける公民科系教科教育（「公民・法律・社会」「経済・社会科学」「哲学」の教育課程について内容分析、解説を行った。</p> <p>共著者：三浦軍三、魚住忠久、工藤文三、有賀康修、上園悦史、大澤克美、太田正行、木村勝彦、桐谷正信、栗原久、近藤由紀彦、佐藤亨、館潤二、伏木久始、保立雅紀、谷田部玲生、大津尚志、ほか</p>
				<p>「フランスの初等・中等学校における法教育」の部分を担当した。</p> <p>世界各国における法教育の実態について言及する本において、フランスの小学校、コレージュ（中学）、リセ（高校）において法や規則がいかに教えられているかについて学習指導要領や教科書分析に基づいて考察した。</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
28. 現代の幼児教育を考える	共	2003年05月	北樹出版	<p>共著者：江口勇治, 村野和子, 寺本誠, 小野智一, 若生剛, 佐藤公, 大津尚志, 磯山恭子, 國分麻里, 井田仁康, 高橋隆一郎</p> <p>中谷彪, 富江英俊, 古市久子, 矢野博之, 遠藤晶, 伊藤美佳子, 藤本典裕, 塩野谷奇, 伊藤良高, 渡部容子, 中谷愛, 松田育巳, 大津尚志, 柴田政子, 柿内真紀, 鄭廣姫, 千葉たか子, 浪本勝年, ほか</p> <p>「フランスの幼児教育」の部分執筆した。 大学・短大などで幼児教育関係の授業で利用可能なテキストにおいて、「世界の幼児教育を考える」という章のうち「フランス」の部分を担当執筆した。 フランスの幼児教育制度、教育要領について紹介した。</p>
<b>2 学位論文</b>				
<b>3 学術論文</b>				
1. フランスの高校と18歳選挙権	単	2016年04月	『民主教育21』第10号、pp. 99-105.	18歳選挙権を日本よりはるか前（1970年代）から導入しているフランスにおいて、主権者教育がどのように考えられているのか。学校内における政治・宗教活動をする自由はないが、学校内の授業中論争となる問題を忌避することにはないこと、学校外では活動は完全に自由であること、などを指摘した。
2. ヨーロッパにおける高校生団体と主権者教育	単	2016年03月	高校生活指導、pp. 61-64.	ヨーロッパ（EU諸国、あるいはそれ以外も含めて）にはさまざまな高校生団体が存在する。高校生団体がさらにヨーロッパ生徒会連合をつくっている。ブリュッセルに連合体の本部がある。ブリュッセルでの実地調査によって得た情報をふくめて、その連合体の活動動向などについてを論じた。
3. フランスにおける学校参加制度	単	2016年03月	『人間と教育』第89号、pp. 104-111	フランスにおいては、中等学校において参加制度が存在する。学級ごとに学級代表をえらび、代表者会議、学校管理評議会などさまざまな評議会がつけられている。市民性教育とも関連させて、また実際に学校に見学をしたことの結果も含めて、参加制度について論じた。1990年代までは消極的な評価が多かった参加制度であるが、子どもの権利条約の批准以降、積極的に評価できる面が多いのではないかと、いうことを指摘した。
4. 教科書 ～作成・採択・費用負担について～	単	2015年09月	フランス教育学会紀要第27号、pp. 131-132.	教科書について、その作成過程（フランスには検定が存在しない、自由発行）や採択過程（フランスは学校単位あるいは学級単位で採択されるのが基本）、また費用負担（フランスは無償が基本であるが貸与制になることが多い）など、日仏比較の文脈で論じた。
5. フランスの初等学校における市民・道徳教育	単	2015年03月	日仏教育学会年報第21号、pp. 65-68.	フランスの市民・道徳教育について、教育困難をかかえている初等学校（幼稚園、小学校）の実地調査をふくめてそのとりくみについてを論じた。
6. フランスの新教育基本法と道徳・市民教育	単	2015年03月	日本教育法学会年報第4号、pp. 156-157	フランスの新教育基本法（ペイヨン法）について、とくにその第4部、市民教育に関する部分についてを論じた。
7. ペイヨン法の制定過程と条文内容の特徴	共	2014年9月	フランス教育学会紀要、第26号、2014年8月、pp. 95-102、	フランスの新しい教育基本法である、ペイヨン法についてその制定にいたるまでの過程（法案提出前、提出後の双方をふくめて）をめぐる動きとその条文内容の特徴を論じた。 共著者名：降旗直子、橋本一雄、大津尚志
8. フランスの道徳・市民教育カリキュラムと進路指導における男女平等	単	2014年9月	フランス教育学会紀要第26号、pp. 29-38.	フランスの市民教育において教えられる価値の一つとして「平等」がある。フランスの市民教育は「男女平等」をどのように教えてきたのかを歴史軸をふくめて検討した。また進路指導（理系を選択するのは男子生徒が多い傾向にある）についても言及した。
9. 生徒の懲戒・体罰に関する日本、フランス、アメリカの法制上の比較考察	単	2014年3月	『教育学研究論集』第9号、pp. 9-15.	日本、フランス、アメリカの三国をとりあげ、各国が生徒の懲戒・体罰に対していかなる法的対応をとっているかを制定法および判例法を素材として、歴史軸もふくめて比較考察した。
10. フランスにおける教員養成と採用の接続	単	2014年3月	『教員養成と採用の接続に関する国際比較研究プロジェクト報告書』東京学芸大学教員養成カリキュラムセンター、pp. 31-42	フランスにおける教員養成と接続の関係について、初等教員を中心にとりあげた。大学附設教師教育部バリ校のカリキュラムおよび採用試験の問題の分析をおこなった。養成課程と採用試験が密接にむすびつのがむしろ当然と考えられていること、口述試験のウェイトが高いこと、国家公務員としての倫理的行動についての出題がなされること、などの指摘をおこなった。
11. フランスの歴史・地理科教員の「修士号要求」以降における養成・採用	単	2013年3月	『社会科教育研究』	2010年以降、フランスで教員資格をえるためには、「修士号」を取得することが必須となった。その後の教員養成課程および採用試験について、中等教員

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
12. 懲戒と体罰	単	2013年09月	『フランス教育学会紀要』第25号、pp. 107-108	(中学・高校)の歴史・地理科をとりあげて、その動向を考察した。 児童・生徒の懲戒と体罰について歴史的視点を含めて日仏比較をおこなった。フランスにおいて長く法令により体罰が禁止されているが、実際に体罰は存在したこと、現行は生徒参加も含めた学校管理委員会を通して懲戒処分がだされていること、義務教育にも退学や停学処分でのぞんでいることなど日仏の差異を指摘した。
13. フランスにおける憲法教育と生徒参加	単	2013年04月	『民主教育21』第7号、pp. 67-78	フランスの中等教育において行われる憲法教育について、市民性教育や学校内外における生徒参加生徒と結びつけたうえで、最近の動向をとりあげ考察をおこなった。生徒代表制度がうまく機能するための前提についてとりあげた。
14. フランスにおける憲法教育と生徒参加	単	2013年04月	『民主教育21』第7号、pp. 67-78	フランスの中等教育において行われる憲法教育について、市民性教育や学校内外における生徒参加生徒と結びつけたうえで、最近の動向をとりあげ考察をおこなった。生徒代表制度がうまく機能するための前提についてとりあげた。
15. 第二次大戦後フランスの小学校道徳教育	単	2013年03月	『教育学研究論集』第8号、pp. 17-22	第二次大戦直後に広く使用された小学校道徳教科書を主たる分析対象とし、その内容の特質やその前後との道徳教育とむすびつけた歴史的位置づけの考察をおこなった。
16. 「模擬投票」といれた教職課程における日本国憲法授業の試み	単	2013年03月	『教育学研究論集』第8号、pp. 55-59.	教員免許取得において必修となっている「日本国憲法」授業において、選挙制度の学習の一環として「模擬投票」をおこなった。その際の実践記録とともに、若干の問題点を指摘した。
17. 「フランス第二共和政期における市民教育構想」	単	2013年	『武庫川女子大学紀要(人文・社会科学)』第61号、pp. 31-41.	復古王政・七月王政期はカトリックにもとづく宗教教育が中心に教育がおこなわれていた。1848年に突如としておこった「二月革命」の後、第二共和政となり、カルノー法案が作成され、ルヌーヴィエに手引書の作成が命じられた。それらの内容の分析を主としておこなった。
18. コレージュの社会科系教科書	単	2012年09月	『フランス教育学会紀要』第24号、pp. 165-168.	フランスのコレージュの現行教科書について、制度的分析に加えて、中学の社会科系教科書の分析をおこなった。日本の教科書との相違点、習得すべき学力像の違いなどを指摘した。
19. フレネ教育実験コレージュ・リセにおけるカリキュラム開発の独自性	共	2012年09月	『フランス教育学会紀要』第24号、pp. 79-92.	フレネ学校の実験教育コレージュ・リセ(CLEF)の中等教育カリキュラムについて、実地調査にもとづき分析をおこなった。「表現」、「協同」、「実験的試行錯誤」を原則としておくカリキュラムであり、大津は主として「学校生活において話し合う機会」の箇所を担当した。 (細尾萌子、大津尚志、宮橋小百合、堀内達夫による共著)
20. フランスにおけるジェンダー平等教育のとりくみ	単	2012年09月	日本教師教育学会第6期・第7期課題研究「教師教育におけるジェンダー視点の必要性」報告書(代表 鶴田敦子) p155-172.	フランスにおける男女別学の時代から共学が完成するまでの歴史的経緯、男女共学が基本となり「機会の均等」が完成したものの、進路指導が依然としてジェンダーバイアスに基づいて行われていること、学科や学部によって男女比のかたよりが存在することに対して、進路指導心理相談員の養成課程や学校教育を通しての取りくみを中心にあつかい、フランスの動向を論じた。
21. フランスにおける生徒・父母参加の制度と実態	単	2012年03月	教育学研究論集	フランスの生徒・父母参加制度について、実地調査の成果もふまえながら、また中等学校における市民性教育との関連にも触れながら、その実態について述べ、教師の専門性との両立や、参加主体の育成や父母団体の存在などについての問題を指摘した。
22. フランスの教育制度と教育費	単	2012年01月	学校運営	フランスの教育制度について、特に従来あまり論じられることのなかった教育費についてを中心に言及した。フランスの奨学金制度などの実態について触れ、低所得の家族に手厚い支援が行われていることなどを指摘した。
23. フランスの保育課程改革と保育の質の向上の追及	単	2011年08月	保育の友	フランスの近年の保育課程改革(2008年より保育学校の教育要領が改訂された)ことについて、フィヨン法との関係や6つの領域、またフランスの保育観とも関係させようとして論じた。
24. フランスにおける職業リセ及びリセにおける教育課程の動向	共	2011年03月	人文研究	堀内達夫、大津尚志 フランスの近年の職業リセ、リセのカリキュラム改革に関して、実際にパリおよびその近郊の調査を行った結果を踏まえて論述した。高校全体のカリキュラムや総合的な学習、市民教育をめぐる各学校の動向にとくに注目した。
25. フランスの中等教育・職業教育のカリキュラム開発	共	2011年03月	『中等教育・職業教育における新カリキュラ	堀内達夫、大津尚志 「フランスにおける職業リセ及びリセにおける教育

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
26. Moral and Global Citizenship Education in Japan, England, and France,	単	2010年3月	ム開発の動向に関する国際比較研究』科研費報告書(研究代表者堀内達夫) 教育学研究論集	課程の動向(前掲)を改稿し、さらなる調査結果(2010年9月におこなった)を踏まえて、フランスの高校カリキュラムをめぐる新しい動向についてを扱った。市民教育の部門を主として担当した。
27. 学習指導要領と性教育	単	2010年08月	『学校事務』	日本、イギリス、フランスにおける道徳教育(個人に求められる道徳)と、地球市民教育の対比について)扱った。各国で強調点(日本:思いやり、イギリス:自尊感情、フランス:共和国の価値、など)の違いや、教科書を分析する限りにおいてみられる教育方法の相違点が存在することなどを指摘した。
28. フランス革命期の市民教育	単	2010年03月	『公民教育研究』第17号	養護学校で行われた性教育の内容について、年間指導計画の変更を余儀なくされたこと、厳重注意という不利益取扱いをうけたことなどを理由が、教育基本法に規定する「不当な支配」にあたるとして出訴されたケースの判例を評釈した。「教育の自由」が認められる範囲や、「不当な支配」にあたる範囲はどこまでかといった問題点を論じた。
29. 「すべての生徒の成功」をめざすフランスの高校教育制度改革	単	2009年12月	高校生活指導	「人及び市民の権利宣言」がだされた直後のフランス革命期の市民教育について、タレイラン、コンドルセ、ルペルティエの思想や当時使用されていた教科書を分析した。3者の市民教育構想の異同や当時使用された教科書の特質、変遷の過程を明らかに、市民教育の萌芽期における特徴を指摘した。
30. 英仏独日の教育課程基準と教科書に関する研究	単	2009年03月	教育学研究論集	近年のフランスの高校教育制度改革の動向を論じた。テロー委員会で「すべての生徒のために」と題される報告書をはじめとする、制度改革の動向やフランスの高校の学区や選択をめぐる状況についてを論じた。日本が「どこの学校に入るか」という学力の相対的優位をめぐる競争があるのに対して、フランスは「知識・技能を身につけているかどうか」という絶対的評価による競争が行われている傾向にあることを指摘した。
31. 中野区非常勤保育士事件	単	2008年11月	学校事務	英仏独日において、教育課程基準がつくられる。教科書は民間出版社によって自由発行できるのが英仏、教科書検定が行われるのは独日である。各国における教育課程基準の教科書に対する影響力を比較した。ドイツは検定があるにもかかわらず教科書の多様性が存在すること、各国の試験制度が教科書に影響を与えること、日本の教科書検定制度にはその運用の仕方に問題があると考えられること、などを指摘した。
32. フランスの政策文書における市民性教育	単	2008年06月	高校生活指導	地方自治体が保育所を民営化するにあたって、長く勤務してきた保育士を突如契約を打ち切ったという事件である。判決は非常勤保育士の請求のうち、保育士としての地位確認はしりぞけたが、雇用継続の期待権の侵害や慰謝料の請求は認めた。本高裁判決では慰謝料の増額が認められたことなど、判旨の妥当性を論じた。
33. 高校教育と原級留置処分	単	2008年04月	学校事務	フランスにおいて1990年代以降「市民性にむけての教育」の文言が含まれる政策文書が政策文書(国民教育省令、通達など)が出されるようになった。その内容について分析をおこなった。
34. フランスにおける男女平等と進路指導	単	2008年03月	日仏教育学会年報	欠課時数の多さゆえに原級留置決定をうけた生徒が、進級を求めて争ったケースの判例評釈をおこなった。原級留置の決定を行う場合の評価基準をどの程度まで事前に公開することが学校に義務としてあるかなどを問題とした。
35. フランスにおける高校『総合学習』の実地調査報告	単	2008年03月	中央学院大学社会システム研究紀要	フランスにおける2005年新教育基本法(フィヨン法)は、「幼稚園、小学校、コレージュ、リセ及び高等教育機関は…男女の混成、及び平等の促進に主として進路指導において貢献する」と定めた。依然として存在する男女による成績差や進路動向の違い(女子生徒は理系を選ばない、など)の実態と政策動向についてを論じた。
36. 校則、制服と生徒指導	単	2008年02月	月刊高校教育	2007年3月にフランスの3つの高校を訪問した。その際に、総合学習の時間を見学したことを元に、調査報告を作成した。
37. フランスの中学(コレージュ)における憲法教育	単	2008年01月	中央学院大学人間・自然論叢	校則において制服の規定がおかれている公立中学校において、違反が生徒指導の対象となることが問題となったケースについて、判例の評釈を行った。保護者の制服購入義務についてなどを問題にした。
38. フランスにおける中等社会科系教科	単	2007年12月	社会科教育研究	フランスの中学における憲法教育について、教科書及び前期中等終了試験の問題を素材として分析し、憲法教育が条文中心に行われていないことなど、特徴を指摘した。
				フランスの中等教員養成について、社会科系教科(



研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
科の教員養成				
39. フランスにおける『共和国の価値・象徴』に関する教育	単	2007年11月	教育制度学研究	「歴史・地理」「経済・社会科学」「哲学」)に注目して、入試方法、養成課程、採用試験などについて分析し、教科に関する学習が重要視されていることなどを指摘した。
40. 社会科における学習指導要領と教科書の関係	単	2007年11月	教員養成セミナー	フランスの教育における「愛国心」と「共和国の価値・象徴」について言及した。フランスの教育カリキュラムにおいて、共和国の象徴(三色旗、国歌ラ・マルセイユーズ、マリアンヌ)について教えられていること、ただし共和国の象徴を無条件で賛美することを強要するものではないこと、などを指摘した。
41. 教育課程の一部変更と損害賠償請求	単	2007年09月	月刊高校教育	学習指導要領と教科書の関係について、その歴史の変遷、教科書の画一性と教科書検定の問題、最近の沖縄戦をめぐる検定の動向の3点について記述した。
42. イギリスの公民科教員養成カリキュラム	単	2007年08月	中央学院大学人間・自然論叢	いわゆる中・高一貫校において、生徒の入学後に校長の交代に伴って教育課程の一部変更が行われ、生徒の親が損害賠償を求めたケースについて判例の評釈を行った。
43. フランスにおける高校総合学習	単	2007年08月	高生研第45回全国大会熊本大会紀要	イギリス(England)における中等教育の公民科教員養成に関して、教員養成研修局、ロンドン大学教育研究所の資料紹介を中心に扱い、その特色などの考察を行った。
44. イギリス・フランス・ドイツの教育課程基準法制と教科書	単	2007年03月	日本教育法学会年報	フランスにおける高校総合学習(「公民・法律・社会」「個別重点学習」「職業的学際プロジェクト」)に関して、それぞれの具体的内容などを扱った。
45. 学力テストと情報公開	単	2007年03月	月刊高校教育	イギリス(England)、フランス、ドイツにおける教育課程基準とその教科書に与えている影響の度合いなどについて比較考察を行った。
46. フランス高校教育段階における『公民・法律・社会』科の理論と方法	単	2006年12月	社会科教育研究	地方自治体でおこなった学力テストについて、住民が条例に基づいて情報公開請求をしたケースについて判例の評釈を行った。
47. 高校教育と生活保護	単	2006年09月	月刊高校教育	フランスの高校教育段階において1999年から導入された「公民・法律・社会」科について、その導入の背景、カリキュラムの構造の理論化、その特色の指摘などを行った。
48. 検定教科書の履修義務と『親の教育の自由』	単	2006年03月	月刊高校教育	生活保護を受けていた家庭が節約により学資保険に加入し、子どもの高校進学に備えていた場合に、福祉事務所長によって保険金を収入として認定したことのが是非が問題となったケースについて最高裁判例の評釈を行った。
49. イギリスのPSHE(人格・社会性・健康教育)とcitizenship教育課程の動向	単	2006年03月	科研費報告書、研究代表者佐々木毅『イギリスの中等教育改革に関する調査研究—総合制学校と多様化政策—研究成果報告書』	親が原告となって、学校で使用されている文部科学省検定済み教科書に対して「虚偽性」などが存在するとして使用禁止や記述削除を求めた事件についての判例評釈を行った。
50. ドイツの教育課程法制と教科書	単	2005年12月	中央学院大学社会システム研究所紀要	イギリスではPSHE(人格・社会性・健康教育)とcitizenship教育はひとまとめにして教えられることが多い。教材およびイギリス現地で行ったインタビュー調査などを踏まえながら、その教育課程の動向の紹介を行った。
51. 校則の仏米比較	単	2005年09月	高校生活指導	ドイツにおいては、教育は州の権限とされる。学習指導要領や教科書は州によって異なる。本稿では州ごとの教育目標の差異について検討した。ついで小学校の「事実教授」科を素材として、州ごとの学習指導要領とそれにもとづいて作成される教科書の差異などについて検討した。
52. 市民を育てる高校教育とは～フランスの場合	単	2005年08月	高生研第43回全国大会東京大会紀要	校則、生徒規則を仏米比較の視点から分析した。フランスでは「共和国の理念」が強調されていること、アメリカでは処分時の「手続きの保障」が重要視されていることなどを指摘し、日本への示唆をも組みとろうとした。
53. 学習指導要領と国歌斉唱	単	2005年08月	月刊高校教育	全国高校生活指導研究協議会の第43回東京大会で発表予定の内容を6ページの論文形式でまとめた。フランスの市民を育てる教育について、「政治・社会に関する知識」「批判的思考能力、意見形成能力」「行動能力」の3つの観点からその実態を分析した。
54. イギリス・フランスの前期中等教育公民科における教育目標と評価	単	2005年03月	公民教育研究	学習指導要領に基づく「国歌斉唱」に関する校長の職務命令に不服従ゆえに出された懲戒処分の取消請求についての判例評釈を行った。
55. フランス第三共和政期における『	単	2005年03月	日本教育法学会年報	イギリス、フランスの前期中等教育における公民科の教育目標と評価について比較研究を行った。そして両国の動向から日本への示唆を抽出することを試みた。
				フランスの第三共和政期の「教育の自由」について

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
『教育の自由』に関する一考察				、当時の道徳・公民教科書の分析を手がかりに考察した。当時は教授要目の存在にもかかわらず、大幅な教科書執筆の自由が存在したといえる。
56. イギリスの公民科教科書に関する一考察	単	2005年03月	科研費報告書、研究代表者佐々木毅『イギリスの中等教育改革に関する調査研究—総合制学校と多様化政策—中間報告書(2)』	イギリスで2002年以降導入された公民(citizenship)科の教科書について分析した。教科書記述内容や構成は出版社によって多様であること、情報の集め方や政治参加や行動のための技能が重視されていること、などを明らかにした。
57. 高校公民科教科書検定の適法性	単	2005年02月	月刊高校教育	高校公民科教科書検定に関して、いわゆる「高嶋訴訟」の高裁判決についての判例評釈を行った。地裁判決と判断が分かれたことなどを中心に言及した。
58. フランスの高校におけるホームルーム(学級生活)の時間	単	2004年12月	高校生活指導	近年フランスでは高校進学率が急上昇し、それに合わせてさまざまな「高校改革」が行われている。最近導入されたホームルーム(学級生活)の時間について、そこで行われる話し合いのテーマなど、その実態を分析し、紹介した。
59. 第三共和政期の道徳・公民教科書分析	単	2004年10月	日仏教育学会年報	フランスの第三共和政期において、それまでの「道徳・宗教」科に代えて導入された「道徳・公民」教科書について、主として4種の教科書を取り上げて分析した。当時は教授要目が存在したにもかかわらず、きわめて多様な教科書が存在した。「服従」を強調する教科書、「愛国心」「国家的価値」を強調する教科書などである。
60. ドイツにおける教育課程法制	単	2004年03月	日本教育法学会年報	ドイツにおける教育課程法制について、州(ラント)ごとの差異に注目しながら、小学校の「事実教授」科の各州学習指導要領などの分析を行った。
61. フランスの中等教育における市民性教育	単	2003年06月	高校生活指導	フランスの市民性教育について、特に高校に新たに導入された「公民・法律・社会」科についてその内容などを考察した。そこでは、「市民性と家族の結びつき」「市民性と労働」などのテーマが上げられている。また教科外・学校外活動についても市民性育成の場となっていることを、指摘した
<b>その他</b>				
<b>1. 学会ゲストスピーカー</b>				
1. 懲戒・体罰の比較法制論	単	2013年06月29日	日本子ども社会学会第20回大会	シンポジウム『「教育現場における体罰」のとらえ方』において、懲戒・体罰に関して各国の法制度がどのようになっているかを、日本、フランス、アメリカを素材として比較制度論として発表をおこなった。
2. フランスにおける教育とジェンダー	単	2010年09月	日本教師教育学会第20回研究大会	フランスにおける教育とジェンダーの問題について、フィヨン法で学校が進路指導を通して男女の混成に貢献することを規定したこと、フランスで実際にとられている施策、進路の男女差の実態、進路指導心理相談員の養成、などの問題について触れ、考察した。
3. イギリス・フランスの教員養成とジェンダー		2008年09月	日本教師教育学会第18回研究大会	教師教育におけるジェンダー視点の必要性「教師教育におけるジェンダー視点の必要性」に関して、共同研究グループで学会の課題研究発表を行った。学校教育におけるジェンダーの再生産の問題や教員養成におけるジェンダー問題、教員養成におけるジェンダー関連科目などについてを扱った。大津としては、イギリス・フランスの教員養成とジェンダーについて両国の比較などを発表した。
4. 愛国心教育の現状と課題 フランス		2006年11月	日本教育制度学会	フランスにおける共和国の象徴に関する教育を中心にとりあげた。ラ・マルセイエーズに関する教育に関してもその歌詞内容が批判的に取り上げられることもあるなど、「良心の自由」と両立する形で教えられていることなどを指摘した。
<b>2. 学会発表</b>				
1. フランスにおけるペイヨン法と道徳・市民教育カリキュラム	単	2016年06月19日	日本公民教育学会	ペイヨン法以降のフランスの道徳・市民教育について、ペイヨン法制定以降の動向をさまざまな政策文書の分析および教科書の分析をとおして論じた。
2. フランスの中等体育科教員養成カリキュラム		2014年9月	『森ノ宮医療大学紀要』第7・8号、pp.177-184.	フランスの教員養成制度は大きくかわったばかりである。中等体育科を素材として、どのような転換が行われたのか。また教職教育高等大学院(ESPE)パリ校のカリキュラムをデータとして、論じた。
3. フランスの新教育基本法と道徳・市民教育	単	2014年5月24日	日本教育法学会第44回定期総会、於北海道大学	フランスの新しい教育基本法であるペイヨン法について、特に新たにかわろうとしつつある「道徳・市民教育」について着目して発表をおこなった。
4. フランスの新教育基本法と道徳・市民教育	単	2014年5月24日	日本教育法学会第44回定期総会	フランスで2013年に新たに制定されたばかりの新教育基本法(ペイヨン法)について、その概要および、「初等教育優先の原則」「共和国の道徳・市民教育」について重点をおいてその内容を分析して発表

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
5. フランス第二共和政期における市民教育構想	単	2012年06月	日本公民教育学会第23回日本公民教育学会全国研究大会、於東北大学	をおこなった。 1848年に突如として勃発した「二月革命」により、第二共和政はスタートする。臨時政府は「友愛」の概念を前面に出すことに関しては、意見の一致をみる。これまでのギゾー法にかわるものとして、カルノー法案がだされ、共和国の価値が宗教と同時並行して教えられることとなる。カルノーは哲学者ルヌーヴィエに手引書の執筆を命じた。その新たな手引書の分析を主としておこなった。
6. ギゾー法下の「道徳・宗教」教育に関する一考察	単	2011年09月	フランス教育学会第29回大会、於武庫川女子大学	1833年ギゾー法により、「道徳・宗教」教育が初等教育に含まれることが法制化された。その当時もつともよく使われたと考えられる手引き書を中心に分析をおこなった。「七つの大罪」について中心に触れられていることなどを指摘した。
7. 学校基本計画法以降における中等教育・職業教育カリキュラム開発の動向	共	2011年09月	フランス教育学会第29回大会、於武庫川女子大学	2005年フィオン法以降の中等教育カリキュラムについて、2011年3月に共同でおこなった実態調査の結果も踏まえて、報告した。主として市民教育に関する分野を担当した。 共同発表者：堀内達夫、細尾萌子、降旗直子
8. 19世紀フランスの「国民教育」に関する一考察 1802-1830	単	2010年10月	日仏教育学会2010年度研究大会、於十文字学園女子大学	ナポレオンが統治者であった時代、及び復古王政期のフランスの初等教育において、いかなる国民が育成されようとしていたかを論じた。通常いわれるように、ナポレオンは初等教育に無関心とはかぎらなかつたこと、復古王政には相互教授が支配的ではなかつたことなどを指摘した。
9. フィオン法以降の職業リセ及びリセにおける教育課程の動向	共	2009年10月	フランス教育学会第27回大会、於大阪大学	フランスの職業リセ、リセの教育課程改革について、最近の政策文書動向および、2008年に実地調査（フランスのバリおよびパリ近郊の計3校の職業リセ、リセを訪問した）ときのデータをもとに、各種学校のカリキュラムの具体的動向や市民教育の動向について発表した。 共同発表者：堀内達夫、大津尚志
10. フランス革命期の市民教育に関する一考察	単	2009年06月	第20回日本公民教育学会全国研究大会、於茨城大学	1789年の「人及び市民の権利宣言」以降、旧来の教会によるカテキスムにかかわって導入された市民教育について、当時の公教育案や教科書を資料として当時の動向を分析しこの市民教育の意義と限界について論じた。主としてタレイラン、コンドルセ、ルペルチエ、ブキエなどをとりあげ、1793年頃に作成された教科書や1794年の教科書コンクールに入賞した作品を分析した。
11. フランスにおける小学校公民・道徳カリキュラムに関する一考察	単	2008年10月	日仏教育学会2008年度研究大会、於志学館大学	フランスの小学校における公民・道徳教育カリキュラムに関して、1985年、1995年、2002年、2008年と学習指導要領の変遷について扱った。さらに、2008年に発表・導入されたばかりの「公民・道徳」については詳しく扱い、2008年9月にパリのボードリクール小学校で行った実地調査の結果も含めて、公民・道徳教育の実態について報告した。「礼儀」の重要性や「共和国の価値、象徴」についての教育を扱った。
12. フランスにおける中等教員養成に関する一考察	単	2007年09月	フランス教育学会第25回大会 於宇都宮大学	フランスの中等教員養成の課程及び教員採用試験についての分析を「歴史・地理」科と「生徒指導専門員」に着目して行った。教科に関する学習に重点がおかれていること、採用試験では長時間の論述試験が課せられることなどを指摘した。
13. フランスのコレージュ公民教育課程 -1985年版と95年版の比較を中心に	単	2006年10月	日本社会科教育学会 於秋田大学	フランスのコレージュ公民教育課程について、1985年版学習指導要領と1995年版学習指導要領についての内容を分析し、それを比較検討することを中心に検討した。政治制度に関する内容から市民道徳に関する内容へ、重点が移動していることなどを指摘した。
14. イギリス・フランス・ドイツの教育課程基準法制と教科書	単	2006年05月	日本教育法学会 於名古屋大学	イギリス、フランス、ドイツおよび日本の教育課程基準とその教科書への影響の度合いについてを中心に考察した。検定制をとることが、教科書の画一化をもたらすとは限らないことなどを指摘した。
15. 高校カリキュラム改革に関する一考察	単	2005年09月	フランス教育学会 於長崎純心大学	フランスの高校カリキュラム改革に関して、1999年から新設されていった「個別補習」「公民・法律・社会」「個別重点学習」「学級生活の時間」についてを中心に報告した。高校進学率上昇とともに学力や学習意欲の低い生徒への対応として、補習や学習方法の習得が意識されていることなどを指摘した。
16. イギリス・フランスの前期中等教育公民科における教育目標・評価	単	2004年06月	日本公民教育学会研究大会、於慶応義塾幼稚舎	イギリス、フランスにおける公民教育に関して比較研究を行った。主として、両国の学習指導要領 (National Curriculum, programmes) を通じて教育目的を、前期中等教育修了の時点で行われる試験 (GCSE, DN B) の内容分析を通して教育評価方法を分析した。
17. フランス第三共和政期における『	単	2004年05月	日本教育法学会	フランスの第三共和政期において、1882年より「道

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
教育の自由』に関する一考察			於神戸大学	徳・公民」科教育が実施されることとなった。その 時期の教授要目、教科書について分析、検討した。
18. イギリスにおけるシティズンシ ップ科教育課程	単	2003年10月	日本社会科教育学会 於群馬大学	イギリスにおいて2002年より新たに導入された、シ ティズンシップ科教育課程について。主に教科書分 析によりながらその内容を分析した。
19. 第三共和政後期における道徳・公 民教育課程に関する一考察	単	2003年09月	日仏教育学会 於早稲田大学	戦間期におけるフランスの道徳・公民教育課程につ いて。1923年に出された訓示の内容の検討、この時 代の教科書の検討を行った。
20. ドイツにおける教育課程法制	単	2003年05月	日本教育法学会 於埼玉大学	ドイツにおける教育課程法制について報告した。ド イツでは州（ラント）によって教育課程法制は異な る。特に教育目的、各州ごとの差異などに注目して 法社会的に考察した。教育の地方分権化が問題と なっているわが国にとっても重要な問題である。
<b>3. 総説</b>				
<b>4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績</b>				
<b>5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等</b>				
1. イギリスにおける政策の導入と変 遷	共	2014年3月	『教育学研究論集』第9 号、pp.61-66,	Peter Cunningham, Policy innovation and change in Britain: Implications for teachers over 25 ye ars 1988-2013 を監訳者として翻訳した。共訳者：有本捺希・井上 裕里子・荻田夏稀・坂本玲未奈・清水優希歩・高橋 那津美・松下千里・中河のどか
2. 「フランスの高校『公民・法律・ 社会』学習指導要領（2010-2012 年版）」	共	2013年03月	『教育学研究論集』第8 号、pp.123-129.	フランスでは2010年から高校改革が行われているが 、それに伴って改訂された「公民・法律・社会」学 習指導要領に関して、抄訳を行い解題を付した。  共著者 大津尚志、橋本一雄、降旗直子
3. 翻訳 イングランドにおけるPSHE を通じた授業のすすめ方	共	2013年03月	『教育学研究論集』第8 号、pp.55-59.	Clare Smith著“A Journey through PSHE in Englan d”を監訳者として翻訳にたずさわった。  クレア・スミス著、共同翻訳者、池尻沙穂、河口加 奈、小林礼奈、白石裕子、戸田もも、深谷友里香、 牧村英莉、松葉恵、米澤美奈子
4. 資料解題「フランスの高校教育『 公民・法律・社会』における家族 に関する教材」	単	2011年3月	『教育学研究論集』第7 号、pp.145-15	フランスの高校の教科書「公民・法律・社会」の一 部を資料紹介した。
5. 資料解題「フランスの余暇センタ ーにおける市民性教育」	共	2011年3月	『教育学研究論集』第7 号、pp.139-143	フランスの「余暇センター」（日本の学童保育に近 い）関係の資料を翻訳し、解題を執筆した。 大津尚志、橋本一雄、降旗直子による共著
6. 書評：嶺井 正也、中村 文夫編 著『公教育改革への提言』	単	2011年	『学校事務』第63巻第3 号、p.112	当該図書の書評を行った。
7. 「ゲストスピーカーを用いた栄養 教諭養成課程授業の試み」	共	2010年3月	『教育学研究論集』第6 号、pp.53-56.	ゲストスピーカーとして本学で授業を行ってくださ った森本哲也氏とともに、授業実践記録として執筆 した。
8. 「教育における理論と実践」	単	2010年3月	『教育学研究論集』第6 号、pp.99-103.	David A. Turner, “Theory and Practice in Educat ion”を翻訳した。
9. 「フランスにおける市民性教育関 連の2008年版学習指導要領」	共	2010年3月	『教育学研究論集』第6 号、pp.113-122、	フランスの市民性教育関連の保育学校、小学校、コ レージュの学習指導要領を翻訳した。 大津尚志、橋本一雄、降旗直子による共著
10. 「教員、司書、生徒指導専門員 の職務遂行にあたっての能力の定義 」	単	2010年	文部科学省委託事業「 教員の資質能力の向上 に係る基礎的調査」『 非教員養成系大学教職 課程における「学びの 実効性」と教員の「資 質能力の向上」に関す る研究』pp.183-192	フランスの教員、司書、生徒指導専門員に関する職 務能力を定める新しいスタンダードについて翻訳 を行った。
11. 「フランスの初等教員養成に関す る最新の動向」		2010年	文部科学省委託事業「 教員の資質能力の向上 に係る基礎的調査」『 非教員養成系大学教職 課程における「学びの 実効性」と教員の「資 質能力の向上」に関す る研究』pp.175-182.	フランスの初等教員養成に関して、近年導入された 修士号要求後の制度について大学附設教師教育部（I UFM）バリエ校のカリキュラムを中心に検討をおこな った。
12. 資料解題「イギリス初等シティズ ンシップ教育に関する資料」	共	2009年3月	『教育学研究論集』第5 号、2010年3月、pp.95- 99	イギリスの小学校シティズンシップ教育に関する資 料の翻訳および解題を執筆した。 大津尚志・秋宗佑紀、原田朋香、須佐佳代による共 著
13. 書評：中谷彪著『信頼と合意の教	単	2008年	『学校事務』第59巻第6	同書の書評を執筆した。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等</b>				
育的リーダーシップ』 14. フランスのシティズンシップ教育	共	2007年	号、p.114. 『アメリカおよび日本におけるシティズンシップ教育の思想史的文脈とその変容』（科研費報告書、pp.43-56）	2007年10月13日に開催された、お茶の水女子大学大学院教育イニシアティブ「ユニバーサルマインドをもつ女性人材の育成」、子ども発達教育研究センター「シティズンシップ教育の開発研究」共催セミナーの記録である。 フランスのシティズンシップ教育について、「授業における市民性育成」「授業外における市民性育成」「学校外における市民性育成」の3つの観点から報告し、質疑応答などを記録した。 共同執筆者：望月一枝、浅川陽子、小玉重夫
16. 「フランスの教師に求められる職務能力」	単	2007年	韓国学術情報	共著である『世界の法教育』が韓国語訳され、大津執筆部分も韓国語訳されて出版された。 フランス教員養成に関する資料を翻訳した。
17. 書評：志水宏吉著『学力を育てる』	単	2006年	『日仏教育学会年報』第14号、pp.147-154.	同書の書評を執筆した。
18. Henri Peretti, Code de l'education commente, 2e edition	単	2005年	『学校事務』第57巻第6号、p.122	同書の書評を執筆した。
19. 書評：佐藤学著『習熟度別指導の何が問題か』	単	2005年	『フランス教育学会紀要』第17号、pp.99-102	教育法典の逐条解説書の図書紹介を行った。
20. 書評：中谷彪著『教育風土学』（晃洋書房）	単	2005年	『月刊ホームルーム』第30巻第5号p.65	同書の書評をおこなった。
21. 書評：鈴木崇弘ほか『シチズン・リテラシー』（教育出版）	単	2005年	『学校事務』第56巻第8号、pp.102-103.	同書の書評をおこなった。
			『月刊ホームルーム』第30巻第12号、p.62.	同書の書評をおこなった。
<b>6. 研究費の取得状況</b>				
1. 基盤研究 (B)	共	2014年4月1日		「体罰の比較文化史研究—暴力なきスポーツ界の思想的基盤構築に向けて」（研究分担者）
2. 基盤研究 (B)	共	2013年4月		フランス保守政権下の教育改革に関する総合的研究研究分担者
3. 基盤研究 (C)	共	2013年4月		医療系大学における教員養成の意義と課題についての総合的研究（研究分担者）
4. 基盤研究 (C)	共	2012年04月		労働と家族の問題をリンクさせたアクティブ・ラーニングの授業実践構想と教育方法（研究分担者）
5. 基盤研究 (C)	単	2011年		戦後フランスにおける市民的価値教育に関する歴史的、学際的研究（研究代表者）
6. 科学研究費補助金学内奨励金 新規	単	2009年		革命期フランスのシティズンシップ教育
7. 中央学院大学社会システム研究所共同研究プロジェクト研究助成 新規	共	2005年		高校総合学習の仏日比較

学会及び社会における活動等

年月日	事項
	日本教育法学会 日仏教育学会 日本教育制度学会 日本公民教育学会 日本社会科教育学会 フランス教育学会（2016年以降、理事）